

便利過ぎずに 離島の挑戦

鯨本 あつこさん 離島経済新聞社代表理事

日本に約420ある有人離島地域の魅力や課題を、「季刊ritokei（リトケイ）」やウェブを通じて伝えています。

宅配便は島の場合、船賃が余計にかかるので値段が高くなったり、食料品は鮮度が落ちたりします。でも、売っていないモノを手軽に買えるので、島民にとっては、日常生活に欠かせない社会インフラです。島外へ出にくいコロナ禍の今はなおさらです。

水産加工品や地場産品に加え、最近では雑貨やクラフトビールなど離島発の「特産品」が増えています。宅配便はこれらを支えています。生産者は、直販できるECサイトで一定の顧客

をつかめれば、少量生産でも商売が成り立ちます。島に雇用が生まれれば、都会にはない豊かさにひかれ、IターンやUターンを考える若者も移住を選択できます。長期的にみて、宅配は島のコミュニティーの維持につながっているのです。

ただ、よいことづくめではありません。島民が、島でも買えるものを通販でばかり購入していると、地元の商店はたちゆかなくなってしまうからです。ある島では、「お財布は集落で開こう」という標語をつくって、地元の商店での購入をすすめています。

ゴミの問題も深刻です。モノを買いすぎれば、処理施設のない島では処

理できないモノがたまり、何らかの原因で海に流れると、自然環境にも過度な負荷をかけます。

宅配の普及によって、サービスが過剰になり、モノがあふれている。私にはいまの離島の姿が、日本社会の近未来のように思えてなりません。

人口減少や人手不足がますます進む日本で、宅配の将来はどうあるべきなのか。

ヒントは、とある離島の取り組みにあると思います。瀬戸内海に浮かぶこの島では、宅配業者が港まで配達してくれる荷物を住民が取りにいきます。住民にとっては不便かもしれませんが、自宅まで届けると、高齢者は外出せず買い物できるから歩かなくなり、体力も衰える。一見不便なようで、人々が支え合うことが健康づくりにもつながっているのです。

港まで来るのは無理でも、近くの商店まで配送する仕組みにすれば、品物を取りに行くついでに買い物したり、世間話をしたりして孤立を防げるのではないのでしょうか。

「便利すぎないこと」で、人と人をつないでいくことが大切になっていくと思います。

悩ましいのは、便利さと不便さの折り合いをどうつけるか。医薬品など人命に関わるモノであれば、ドローンなどの先端技術も使って安く、早く届けてもらう。でも、そうでない場合は宅配を我慢して地元の商店でモノを買う。各地域の事情によって考えていくしかありません。

（聞き手・笠井正基）

※注

Iターン——生活を支える、道路・鉄道・学校・病院などの施設やサービス。

直販できるECサイト——インターネットで商品を消費者に直接売ることのできる仕組み。

Uターン——都会で生まれ育った人が、就職などのために地方に行くこと。

Uターン——地方出身で、進学や就職のために都会に出た人が、その後故郷に帰ること。

コミュニティー——地域社会。